

## 主 文

- 一、 原判決を左のとおり変更する。
- 二、 控訴人A並びに控訴人東光自動車交通株式会社の両名は各自被控訴人Bに対し金九〇万円及びその内金六〇万円については昭和三三年三月一日以降内金三〇万円については昭和三一年三月一七日以降それぞれ完済に至るまで年五分の割合による金員を支払え。
- 三、 被控訴人Bの控訴人Cに対する請求及び他の控訴人らに対するその余の請求、被控訴人Dの各控訴人に対する請求はいずれもこれを棄却する。
- 四、 訴訟費用は第一、二審を通じて、被控訴人Bと控訴人A並びに控訴人会社両名との間に生じたものはこれを五分し、その三を同被控訴人の負担とし、その二を右控訴人両名の連帯負担とし、被控訴人Bと控訴人Cとの間に生じたもの並びに被控訴人Dと控訴人ら三名との間に生じたものはそれぞれ全部同被控訴人らの負担とする。
- 五、 本判決は被控訴人B勝訴の部分に限り仮に執行することができる。

## 事 実

控訴人ら訴訟代理人は、「原判決中控訴人ら敗訴の部分を取り消す。被控訴人らの請求を棄却する。訴訟費用は第一、二審とも被控訴人らの負担とする。」との判決を求め、被控訴人ら訴訟代理人は、控訴棄却の判決を求めた。

当事者双方の事実上の陳述並びに証拠の提出、援用、認否は左記のほか原判決事実摘示のとおりであるからこれを引用する。

被控訴人ら訴訟代理人は

(一) 原判決の事実中七の(二)に摘示されている被控訴人Bの主張は、これを撤回する。同被控訴人が本訴において控訴人らに対し本件事故に因つて被つた財産上の所謂消極損害の賠償として請求している金額は五〇万円であるが、右請求にかかる消極損害の内訳は、原判決事実摘示中七の(一)及び(三)に摘示されている同被控訴人主張の損害のうち各二五万円宛である。

(二) 控訴人Cは、控訴人東光自動車交通株式会社の代表取締役であるから、本件事故当時右会社の事業を事実上監督していたと否とに拘らず民法第七一五条第二項によつて責任を負うべきである。

(三) 控訴人らの後記(一)の主張にかかる事実は、これを全部否認する。本件事故当時港区a町b丁目の交差点に自動式信号機の設置されていなかったことは被控訴人らが原審以来主張のとおりであるから控訴人らの右主張事実中信号云々の主張は、空中樓閣の作文に等しいものである。控訴人らの後記(二)の主張事実中、被控訴人B所有の不動産につきその登記簿上控訴人ら主張の如く抵当権その他の負担の記載あることは認めるが、事実は右不動産は何らの債務を負担せず、瑕疵のないものである。

陳述し、証拠として甲第三三ないし第三五号証を提出し、当審における被控訴人B本人尋問の結果を援用した。

控訴人ら訴訟代理人は、

(一) 本件事故の発生については被控訴人Bにも過失がありこの過失は控訴人らの賠償すべき損害額の算定につき斟酌せらるべきことは控訴人らが原審以来主張してきたとおりであるが、この点に関する控訴人らの従前の主張を左のとおり補正する。

被控訴人Bは、交通頻繁な電車軌道のある道路を横断するのに被控訴人ら主張の横断歩道を通らずに、その西方約一メートルのところを歩行して右道路を横断しようとした。斯る場合同被控訴人としては前後左右によく注意し、自動車等が接近してきたときは直ちにこれを避譲し得るよう注意すべきであつたのに拘らず同被控訴人は右注意を怠り、控訴人Aの運転する自動車と同被控訴人に向つて接近して走つてきた時道路中央の電車軌道上に直立したままで少しも右自動車を避譲する動作に出なかつた。このことは同被控訴人が本件事故に遭つた当時相当に飲酒酩酊していたことの証左でもある。他方控訴人Aは信号が青となつた時その運転する自動車の進行を開始し、前記横断歩道に入る直前において(甲第一〇号証の二の(ロ)の図面

(A)点において)その前方約一メートルの地点の電車軌道上に直立している人影即ち被控訴人Bを発見したので直ちに急停車すべくブレーキを掛け、七、九メートルの間スリツプして事故を避けようとしたのである。以上によつてみれば、本件事故の発生は少くとも被控訴人Bの過失にも起因すること明らかであり、控訴人Aはその注意義務を完うしたのであるから同控訴人としては本件事故は不可抗力とも

いうべきものである。

(二) 被控訴人Bの本件慰籍料請求中原審は金五〇万円の限度で認容したが、同被控訴人が本件事故で被った傷害の程度その治療期間、治療費の金額等からみて右慰籍料額は多きに過ぎ甚だ妥当を欠く。原審は、右慰籍料額を算定するに当り同被控訴人が相当の不動産を所有することを斟酌したものの如くであるが、同人の所有不動産については、或る物は抵当権が設定されており、或る物は処分禁止の仮処分を受けており、又或る物は代物弁済契約の目的となつていたのであつて右不動産がかかる負担を負っている事実は前記慰籍料額の算定に当つて看過されるべきでない。控訴人らとしては仮に慰籍料を認めるとしても金一〇万円程度が相当と思料する。

(三) 被控訴人Dの本件慰籍料請求につき原審は金一〇万円の限度で認容したがこれは不当である。同人は被害者本人ではなく被害者の妻に過ぎないのであるからこれを認めるとしても一〇万円というのは不当に高額である。殊にその額の算定に当り、本件事故により夫婦の営みに過不足を生じたことまで斟酌するに至つては、論外というべきである。

(四) 被控訴人の前記(一)の主張の撤回に異議はない。被控訴人の前記

(二)の主張は理由がない。

と陳述し、証拠として、甲第一〇号証の二の(ロ)を利益に援用し、甲第三三ないし第三五号証の成立を認め、当審証人E、Fの各証言、当審における控訴人A、C、被控訴人Dの各本人尋問の結果を援用した。

#### 理由

第一 被控訴人Bの請求について

一 被控訴人Bが昭和三十一年三月一六日午後八時三〇分ころ東京都港区a町c丁目d番地先(道路の北側)から同町e丁目f番地(道路の南側)に、新橋方面から虎の門方面に通ずる道路を横断しようとして右道路中央の都電軌道敷の上に立つていた時、新橋方面から虎の門方面に向つて走つて来た控訴人Aの運転する控訴会社所有のダットサン五五年型小型四輪乗用車(自動車登録番号五一あ〇一三八)が被控訴人Bに衝突したことは当事者間に争なく、右事故に因り被控訴人が傷害(その部位及び程度については後述)を被ったことは原審における被控訴人B及び控訴人Aの各供述によつて明らかである。

二 そこで本件事故がいかなる原因で生じたものかを検討する。

(一) まず、成立に争のない甲第九号証、第一〇号証の一、第一八号証の各供述記載、甲第一〇号証の一、二の(イ)、二の(ロ)三ないし六、第一一七号証、第二七号証、第三三三号証の各記載並びに原審及び当審における被控訴人B、控訴人Aの各供述を総合すると、次の事実が認められ、これに反する証拠はない。

1 本件事故現場は、新橋方面から虎の門方面に通ずる前記道路(通称外濠線、以下右道路を右通称に従つて呼ぶことがある)とg町h丁目方面からi方面に通ずる道路が直角に交差する交差点(通称g町j丁目交差点、以下右交差点を右通称に従つて呼ぶ)の直ぐ近くである。新橋方面から虎の門方面に通ずる前記道路は全巾員三二、五米の東西に一直線に走る平坦な道路であつてそのほぼ中央部には復線の都電軌道が敷設され、右軌道敷の巾員は五、九米であり、その南側には巾員八、三米その北側には巾員七、九米の各車道があり、更にその外側は南北両側とも歩道になつてゐる。本件事故当時右都電軌道敷は石敷であり、右車道はアスファルトで舗装されていた。しかしてg町j丁目交差点には歩行者が外濠線を横断するための巾員五、六米の横断歩道が東と西の二箇所設けられており、このうち西の横断歩道は前記g町k丁目l番地の南東端先の歩道から同町j丁目m番地の北東端先の道に通じてゐる(以下この横断歩道を西側横断歩道と呼ぶ)。本件事故当時g町j丁目交差点には信号機は設置されていなかった。右交差点附近における自動車や歩行者の往来は極めて頻繁であり、午後八時三〇分ころ(本件事故発生時刻ごろ)でも昼間と大して差異はない。新橋方面から虎の門方面に向つて外濠線を自動車以西進する場合前方に対する見通しは先行車に視界を妨げられない限り良好であり、夜間でも同様である。右道路における自動車の最高制限速度は時速三二キロである。なお、本件事故発生当時天候は晴で路面は乾燥していた。

2 被控訴人B(明治四三年八月二六日生)は、本件事故当日午後八時一五分ころ日比谷公会堂横で有限会社日比谷食品(その代表取締役は同被控訴人)の営む食堂「北海そば」で夕食を取つた後、新橋駅から中野駅行きのバスに乗つて帰宅すべく、徒歩でg町k丁目交差点から前記外濠線北側歩道を前記g町k丁目l番地に在る塩瀬菓子店の前まで来たがここで被控訴人Bは外濠線を反対側即ち南側に横断し

ようと考え、たまたま虎の門方面から新橋方面に向つて外濠線北側車道を走る自動車と切れていたため北側車道を横断して道路中央の都電軌道敷上まで進んだが、新橋方面から虎の門方面に向つて間断なく走る自動車のため一気に横断できず、右自動車の流れがと切れるのを待つため都電軌道敷南側軌道の真中あたりに立っていた（被控訴人Bが前記西側横断歩道を歩行したか否か、同被控訴人の立っていた地点が右横断歩道上であつたか否かの判断はしばらく措く）。

3 他方控訴人A（昭和八年一月四日生）は本件事故当時控訴会社にタクシー運転手として雇われ（この点は当事者間に争がない）。その中野営業所に所属していたものであつて、本件事故の当日は午前八時ころから控訴会社所有の前記小型四輪乗用車（車長三、八六米、右ハンドル）を運転して中野駅構内タクシー（中野駅にて待機して客を拾うタクシー）として働いていたのであるが、同日午後八時過ぎころ港区汐留駅まで運んだ客を降ろし、同所から中野駅に帰るべく新橋駅ガード下通つて外濠線南側車道上を西進する一団の自動車のうち最も道路中央寄りに位置を占めて進行していた。同控訴人はそれまでに何回となくこの道路を自動車で通行したことがあるので1で説明したg町j丁目交差点附近の状況は知悉していたが、唯前記の自動車最高制限速度についてはこれを時速四〇軒と思い違いしていた。さて控訴人Aの自動車が右交差点の手前まで来た時g町h丁目方面からi方面に通ずる前記道路を北進して来て右交差点で左折しようとする自動車が二、三台現われたため同控訴人の自動車の左側即ち南側を併進していた自動車が右出現の自動車との接触を避けるため道路の中央の方に寄つて来た。それで控訴人Aもハンドルを稍右に切つて都電軌道敷南側軌道上に出て、そのまま疾走してg町j丁目交差点を通過しようとしたが（その際の控訴人Aの自動車の速力及び同人が先行車を追越そうとしたか否かの点はしばらく措く）、同控訴人はその際左側自動車との接触を避けることのみ注意を奪われ前方に対する注意を怠つたため、たまたま進行方向正面に立っていた被控訴人Bに気付くのが遅れ、同被控訴人の手前ほぼ八米ないし一〇米の地点で始めて同被控訴人に気付き、とつさにブレーキを踏んで急停止しようとしたが間に合わずこれに正面衝突してしまつた。

（二） 本件事故発生の場合概ね前段認定のとおりであるが、以下右情況に関する争点中前段において判断されなかつたものにつき逐次検討する。

1 被控訴人らは、控訴人Aは本件事故を惹起する直前時速五〇軒で疾走していたと主張し成立に争いのない甲第九号証及び甲第一〇号証の各供述記載によれば、控訴人Aは警察官ないし検察官に対し右主張と同旨の供述をしたことが認められる。ところで前示甲第一一〇号証及び甲第一〇号証の二の（ロ）の各記載によれば、本件事故において控訴人Aの運転する自動車が急停車したことにより都電軌道敷の敷石上に長さ七、九米に亘る二条のスリップ痕が前記西側横断歩道の西縁線上から始まつて都電軌道と併行して真直に西に向つて印せられていたことが認められるから、何らの反対の証拠のない本件においては右スリップ痕の東端即ち始点はブレーキが効き始めた時の自動車の後輪の位置を示し、右スリップ痕の西端即ち終点は自動車の停止した時のその前輪の位置を示すものと推定すべきである。そして前示第一〇号証の六一これは前記自動車を真横から撮影した写真であるが、この写真における右自動車の車長はこれを計測してみると一三、七厘あり、右自動車の実際の車長が三、八六米あることは前示のとおりであるから、右写真は縮尺三八六分の一三、七のものである。従つて前記自動車の各部間の前後方向における間隔は右写真によつてこれを計測して算出することが可能である—によれば、前記自動車の前後両輪間の間隔（正確にはその軸間々隔は二、三米あることが認められるから、前記自動車が本件事故において急停止した際ブレーキが効き始めてから停止までに前進した距離は前記スリップ痕の長さから右に示した前後両輪間の間隔を差引いたもの即ち五、六米と推定されるのである。しかるところ成立に争のない乙第一号証（警視庁交通部作成の「安全運転のために」と題する小冊子）四頁の記載によれば、四輪乗用車の運転者が危険を感じてブレーキを踏む場合ブレーキが効き始めてから自動車が停止するまでにその前進する距離は、時速二〇軒で走っていた場合は二、〇米、時速三〇軒で走っていた場合は三、九米、時速四〇軒で走っていた場合は七、〇米、時速五〇軒で走っていた場合は一二、六米であることが認められ—これは平均的ないし一般的な標準を示すに過ぎないものと考えらるべきである。蓋しブレーキが効き始めてから自動車が停止するまでにその前進する距離はブレーキを踏む直前の速力のみならず、当該自動車の重量及び路面の摩擦状況の如何によつて異なることは経験上明らかだからである—この割合を前提とする限り、ブレーキが始めてから停止するまでに前示の如く五、六米前進したものと推定される本件の場合控

訴人Aがブレーキを踏んだ直前の速度は時速ほぼ三六と推測されることになるが、本件の場合自動車は停止するまでに被控訴人Bと正面衝突したことを考慮に入れるならば即ち右正面衝突がなかつたとすればブレーキが効き始めてから自動車が停止するまでにその前進した距離は前示の五、六米を若干越えていたであらうと推認するのが正しいとするならば、前記速度は時速三六を若干上廻つていたものと推測すべきことになる。右推測の結果に控訴人Aが原審における本人尋問において「本件事故の時の速度ははつきりは判らないが時速四〇料までは出ていなかったと思う。」旨供述し、また、当審における本人尋問において「本件事故の時の速度についてははつきりした記憶はないが、時速四〇料か四五料ぐらいと思う。」旨供述している事実前他原審における同控訴本人の速力の点につき警察官又は検察官に対し供述した時の態度に関する供述を総合すると、本件事故発生直前において控訴人Aは時速四〇料（秒速一一、一米）前後の速度で疾走していたものと認めるを相当とし、同控訴人が警察官や検察官に対してなした前記の供述は事実と合致していないものと認められる。被控訴人Bは原審における本人尋問において本件自動車は時速七〇料くらいは出していたと思う旨供述しているが、夜間自動車に正面衝突された歩行者が加害車の速度についてなす推測は特別な技能のない限り正確なものとは認められないから右供述によつて前記認定を動かすことはできない。そのほか前記認定を覆して被控訴人らの前記主張を認むべき証拠はない。

しかしながら前記認定によれば控訴人Aは本件事政発生の直前前示最高制限速度（時速三二料）を超える速度でg町j丁目交差点を疾したことは明らかである。

2 被控訴人らは、控訴人Aは本件事政発生の直前に先行車を追越そうとしていたと主張し、被控訴人Bは原審における本人尋問において右主張に添う供述をしている。しかしながら前示甲第九号証及び原審及び当審における控訴人A本人尋問の結果中には同控訴人が本件事故発生直前にその先行車を追越そうとしたものと認められるような供述記載ないし供述は全くなく、また前示甲第一八号証の供述記載によれば被控訴人Bは控訴人Aの自動車に気付いた当初右自動車がg町j丁目交差点で右折する態勢にあつたと認めたことが窺われるが、これは前段認定の如く同控訴人が接触をさけるため進行方面に向かつて右にハンドルを切つた態勢を認めたにすぎず、同号証の供述記載によつても追越の事実を認め得ない。此等の事実によるときは被控訴人Bの原審における前記供述は措信できない。ほかに被控訴人らの前記主張を認めるに足る証拠はない。

3 被控訴人らは、被控訴人Bは本件事故発生の際横断歩道を歩行して道路を横断しようとし、横断歩道上に立っていたものであると主張し、これに対し控訴人らは、被控訴人Bは横断歩道を通らずに道路を横断しようとし横断歩道の西方約一一米の地点に立っていたものであると主張する。案ずるに、被控訴人Bは原審及び当審における本人尋問において被控訴人らの主張と同旨の供述をなし、本件事故発生の際に同被控訴人が立っていた地占ぼ、前記西側横断歩道上で前記スリップ痕の東端附近であつたと供述する。もし右供述が真実とすれば、控訴人Aの自動車は時速ほぼ四〇料の速度のまま即ちブレーキを踏むことによる減速効果が全くあらわれないうちに被控訴人Bに衝突したことになる。蓋し前叙のとおり前記西側横断歩道の西縁線上に在る前記スリップ痕の東端はブレーキが効き始めた時の自動車の後輪の位置を示すものだからである。右に反し、控訴人Aは原審及び当審における本人尋問において、本件事故発生の際被控訴人Bは前記スリップ痕の西端附近即ち前記西側横断歩道の西縁線からほぼ八米くらい西方へ離れた地点に立っていたと供述し、また前示甲第一一号証及び甲第一〇号証の二の（ロ）の各記載によれば、控訴人Aは、本件事故発生後三〇分にして開始された司法警察員の本件事故現場の実況見分に立会つた際も司法警察員に対して右供述と同様に指示説明したことが認められる。もし右供述が真実であるならば、控訴人Aの自動車は停止直前に被控訴人Bに衝突したことになる。蓋し前叙のとおり前記スリップ痕の西端は自動車が停止した時の前輪の位置を示すものだからである。ところで

（a） 前示甲第一一号証及び甲第一〇号証の二の（ロ）の各記載並びに前示甲第九、第一八号証の各供述記載によれば、本件事故において被控訴人Bは控訴人Aの運転する前記自動車によつて前記スリップ痕西端の西方稍南寄りの方面即ち右自動車の進行方向を基準にしてその前方稍左斜め約八米の地点まで跳ね飛ばされたことが認められ、また、前示甲第一〇号証の四、五（同号証の三の記載によれば、同号証の四、五はいずれも本件事故の翌日に撮影した前記自動車の写真である）によれば、本件事故によつて前記自動車はその前方ボンネットカバーの前端中央部附近に縦約三〇糎、横約四〇糎くらいの凹みが生じ（前方ボンネットカバーの損傷の点

は当事者間に争がない)、右ボンネットカバーの中央部に固着されていた金属製鳥型マスコットが折損飛散する損傷を被ったことが認められ、右認定の事実によれば、前記自動車は被控訴人Bに衝突した時なお相当の速力を保有しておつたものと認められるのであつて停止直前の状態にあつたものとは認め難い。しかしながら他面前記自動車が時速ほぼ四〇軒のまゝ被控訴人Bに正面衝突したにしては右認定の跳ね飛ばされ方ないし自動車の損傷は些か軽微に過ぎるようにも思われる。

(b) 前示乙第一号証四頁の記載によれば、自動車運転者が危険を感じてからその踏んだブレーキが効き始めるまでに最短〇、四秒を要するものであることが認められるが、原審における控訴人A本人尋問の結果によれば、同控訴人は本件事故当時タクシー運転手として小型四輪乗用車の運転には充分慣れていたものと認められること、本件事故発生の前叙の如き状況からみて控訴人Aは被控訴人Bに気付いて危険を感じた瞬間殆んど反射的にブレーキを踏んだものと認められること、前示甲第一一〇号証の記載によれば本件事故当時控訴人Aの運転していた前記自動車のブレーキには何ら故障がなかつたこと等を併せ考えると、本件事故の際控訴人Aが被控訴人Bに気付いて危険を感じその踏んだブレーキが効き始めるまでに要した時間は前示の最短所要時間に近似したものと推認され、従つてこれを〇、四秒ないし〇、五秒と推認して大過のないものと考えられる。ところで前記自動車は前叙認定のとおりの時速ほぼ四〇軒(秒速ほぼ一一、一米)で走つていたのであるから右認定の〇、四秒ないし〇、五秒間に前記自動車はほぼ四、四米ないし五米前進したものと推認される。しかして前記スリップ痕の東端はブレーキが効き始めた時の前記自動車の後輪の位置を示すのであるから右推認が正しいものとすれば、控訴人Aは、その運転していた自動車の後輪が前記スリップ痕東端の手前即ち東方ほぼ四、四米ないし五、五米の地点に達した時これを控訴人A自身の位置について云えば、右地点より右自動車の後輪軸と運転手席のと水平間隔(前示甲第一〇号証の六の写真によつて計測算出すると、それは一、三米である)だけ前方の地点即ち前記スリップ痕東端の手前ほぼ三、一米ないし四、二米の地点に達した時に被控訴人Bに気付いたものと推認できるのである。しかるに控訴人Aは被控訴人Bの手前ほぼ八米ないし一〇米の地点でこれに気付いたことは既に認定したとおりであり、そうすれば控訴人Aが被控訴人Bに気付いた時に同被控訴人の立つていた地点は前記スリップ痕東端から西方へほぼ三、八米ないし六、九米のところとなるわけである。しかして前叙のとおりの前記スリップ痕東端は前記西側横断歩道の西縁線上に在るのであるから右の推測上被控訴人Bの立つていたことになる地点は、前記西側横断歩道の西縁線から西方へほぼ三、八米ないし六、九米のところとなるわけである。

以上(a)(b)に説明の事実及び前示甲第九号証の供述記載、前示甲第一一〇号証、甲第一〇号証の二の(ロ)の各記載、原審及び当審における控訴人Aの供述並びに既に認定した左記情的事実即ち被控訴人Bはg町k丁目交差点の方から外濠線北側歩道を東進して来て外濠線を横断しようとしたものであること、同被控訴人は右横断を開始するに当り自動車の流れの切れるのを待った形跡がなく、前記g町k丁目一番地に在る塩瀬菓子店前にさしかかつた時たまたま自己に近い北側車道上を走っている自動車がなかつたので即時に外濠線を横断にかかつたものと推認されること、それに夜間であつたこと等を総合すると、被控訴人Bは本件事故の際外濠線を横断するに当り前記西側横断歩道を歩行せず、その西縁線よりも数米西寄りのところの車道上を歩行して都電軌道敷上に至り本件事故発生の際は前記西側横断歩道の西縁から西方にほぼ五米くらい離れた地点に立つていたものと認めるのが相当である。原審及び当審における被控訴人Bの前記供述は措信しない。前示甲第一八号証及び原審における被控訴人B本人尋問の結果中には、控訴人Aは被控訴人Bに衝突してからブレーキを掛けたように思う旨の供述記載ないし供述があるが、特段の事情の認められない本件においては、夜間自動車に正面衝突された被害者である同被控訴人が斯る点について、正確に判断し得るとは認められないから、右供述記載ないし供述は同人の主観的判断と認めざるを得ず、これ等によつて前記認定を動かすことはできない。また、原審及び当審における被控訴人Aの供述ないし前示甲第一一〇号証甲第一〇号証の二の(ロ)の記載は、前記認定に反する限度ではこれを採用しない。ほかに前記認定を覆すに足る証拠はない。

4 控訴人らは、被控訴人Bは本件事故が惹起する前に控訴人Aの運転する自動車が同被控訴人の方に向つて走つて来るのを認めていながら道路中央の都電軌道上に直立したままでおり、少しも右自動車を避譲する動作に出なかつた旨主張する。この点につき被控訴人Bが本件事故惹起の前に控訴人Aの運転する自動車に気付いていたこと、その際同被控訴人は当初右自動車がg町j丁目交差点で右折する態勢

にあつたものと認めたことは既に認定したとおりである。しかして前示甲第一八号証の供述記載によれば、被控訴人Bが前記自動車を避けることができなかったのは、前記自動車が被控訴人Bの予期に反して相当の速力で同被控訴人に向つて直進して来たため、とつさの動作に出る余裕がなかったためであつたと認められる。被控訴人Bは当審における本人尋問において前記自動車の反対方向から即ち虎の門方面から来る自動車が背後を通るので後退して前記自動車を避けることはできなかったと供述しているが、かかる供述は当審に至つて始めてなしたものであつてこれが真実であるとの心証は得難い。

5 控訴人らは被控訴人Bは本件事故当時飲酒により相当酩酊していたと主張し、原審及び当審における控訴人A、証人E、原審証人Gの各供述中には、被控訴人Bが本件事故に遭つた際酒を飲んでいて旨を被控訴人Bの妻被控訴人Dないし警察官から聞いたとの供述があるが、控訴人Aの原審における供述によれば同控訴人が本件事故発生直後被控訴人Bを救助してこれを病院に運んだ際同被控訴人の酒気には全く気付かなかつたことが認められるし、この事実と原審における被控訴人B、同Dの各供述に照らすと、当裁判所は前記伝聞にかかる供述の内容が真実に合致するとの心証を得ることが出来ない。ほかに前主張を認めるに足る証拠はない。

(三) 以上(一)及び(二)で認定した事実によれば、本件事故発生の主たる原因は、控訴人Aが前記自動車を運転して自動車等交通雑沓するg町j丁目交差点にさしかかつた際当然徐行すべきに拘らず同所の最高制限速度(時速三二km)を超える速度(時速ほぼ四〇km)を以つて都電軌道敷上を疾走して右交差点を通過しようとし、しかもその際左側方の同行車との接触を避けることにのみ注意を奪われ、肝心の前方に対する注視を怠り、被控訴人Bに気付くのが遅きに失した過失に因るものであることは明らかである。しかしながら被控訴人Bにも本件事故について過失のあることは否定できない。蓋し被控訴人Bが自動車の往來の頻繁な、しかも信号機の設備のない前記交差点附近において、しかも夜間道路の中央で自動車の進行により一時佇立せざるを得ないような状況のもとに道路の横断を企て、しかも直ぐ近くに前記西側横断歩道があつたに拘らずこれによらずにその西縁から数米、西方に外れて歩行して都電軌道敷上に至り右西縁からほぼ五米くらい西方に離れた地点に佇立していた所為が極めて危険なものであることは明らかであり、まず同被控訴人はかかる危険な所為に出た点において歩行者として用うべき注意を欠いたものといふべきであり(被控訴人Bが前記西側横断歩道を歩行し右横断歩道上に立つていたとしても本件事故は不可避であつたろうと推論するのは正当ではない。何故なれば自動車運転者は横断歩道の手前に差し掛つた場合横断歩道上に注意を集中するのが通常であり従つて横断歩道の向う側にいる歩行者については横断歩道上にいる歩行者よりも気付き難いのが一般である一殊に夜間において然り一からもし被控訴人Bが前記西側横断歩道を歩行し右横断歩道上に立つていたとしたならば、控訴人Aは同役控訴人をもつと早く発見したかも知れないとも言えるからである)、のみならず同被控訴人は右のような危険な場所に立つていたに拘らず控訴人Aの運転する自動車が相当の速度で同被控訴人の方に向つて進行して来るのを認めたとき右自動車が前記交差点において右折するものと判断し、慢然同一地点に立つていたため右自動車を避讓する余裕を失つてしまつた点においても不注意の責は免れないからである。

三 以上認定のとおりであるから控訴人Aは本件事故に因つて被控訴人Bの被つた財産上及び精神上的の損害を賠償すべき義務のあることは明らかである。

四 次に控訴会社及び控訴人Cの損害賠償義務の有無について考察する。

(一) 控訴会社が被控訴人等主張の如き事業を営む会社であつて控訴人Aが控訴会社にタクシー運転手として雇われていた者であることは当事者間に争なく、本件事故発生当時控訴人Aが控訴会社の前記自動車により同会社の業務に従事中であつたことは前叙認定のとおりであるから本件事故は控訴会社の事業の執行に付き惹起したものといふべきである。

(二) 控訴人Cが控訴会社の代表取締役であることは当事者間に争がない。被控訴人らは控訴人Cの右地位に基づき同控訴人は当然に民法第七一五条二項の責任を負担する旨主張するので此点について検討する。〈要旨〉民法第七一五条二項は使用者(事業主)の外に使用者に代つて法律上具体的に事業を監督する者にも賠償責任を〈要旨〉を負はせて被害者の保護を図つたものであるから、同条二項の監督者とは一項の使用人とは別異の者を意味することは勿論であり、このことは使用者が自然人である場合を考えれば極めて明かである。しかして右に所謂使用者の中には公法上並に私法上の法人を含むことは言うまでもない。そして法人の代表者が代表者と



監督ら深、野を代し業道具供任認述たにき  
 監のみ野おは営C指も旨り而のと旨用他す  
 項の中てAのも頭にたま）てのた被い却  
 二の、せ、所尤陣所しどるいもいて難棄  
 条る。さと業。て業督とれつたてしめ  
 五あ社轄こ営い出営監にらにしせと認し  
 一で本統たる難折各ら督限事故致任者はと  
 七き（をいすめ時（自監に事に表と当  
 第本木れて属認めたり自監に事に表と当  
 法う々こえ所をにい廻神営本実所のつは  
 民い代々超の之呼開を精のし真の社在求  
 然とは夫をAは点を所な所くで所会に請  
 当当社き人がての議業的業つ述業訴係る  
 て失会置十Cつ手会堂象営を供堂控関す  
 づ自訴を三人よ転止各抽木務な各がる対  
 基それ、所二控述し故度般代意張してCすに  
 位はればは、供勤事一々注誇と訴監人  
 地張よ所に手が右出めに集月わは当す原も体的、控  
 たの主業運得と分をは謂の相とすはて体  
 役等の供各い認た三転旨自れ社う督つ具ら  
 締訴Cし、てをつ時運）れら会せの監よをか  
 取控人有用こに前みいは認訴合手述営ない  
 代表本を係午休て述とと仄運右所料  
 はの訴所のい関も回せ供たる平はて業資  
 C旨控業社する時一ら右いすに人つ営る  
 人うる営会しす何月や、て観張同従る足  
 訴負けに時属督は毎てがし通主に属すに  
 控をお等当所監にたしる督をの現）属る  
 て任に田故にに社まとす監体旨（の認め  
 つ責審蒲事所的に本、位述に全いないの認る  
 者当川本営具々た所を体述がめ難いてAをあ

[illegible]

つたのは昭和二六年二月)、現に本件事故の当日にも事故惹起前に停車違反を犯して運転免許証を愛宕警察署に保管されていたことが認められるのであつて、これらの事実を鑑みるときは、仮に控訴会社ないし控訴人Cが運転手に対し同人等の供述する前示程度の一般的事故防止策を講じていたとしても、控訴人Aに対する監督につき相当の注意をしたものとは認め難い。ほかに前記主張を認めるに足る証拠はない。されば前記主張を前提とする控訴会社の抗弁は採り得ない。

(四) また控訴会社は、控訴人Aの選任及び監督につき相当の注意を為したとしても本件事故は不可抗力であつたと主張するが、これを認むべき証拠は一つもなく、従つてこれを前提として控訴会社に損害賠償義務がないとする抗弁も亦採り得ない。

(五) 以上のとおりであるから控訴会社は民法第七一五条第一項の規定に基づき、被控訴人Bに対して損害賠償を為すべき義務がある。

五 そこで被控訴人Bが被つた損害額について検討する。

(一) 原審における被控訴人Bの供述、これによつて真正の成立を認め得る甲第八号証の記載、原審証人Hの証言、これによつて真正の成立を認め得る甲第二一  
号証の記載、原審証人Iの証言によつて真正の成立を認め得る甲第二三  
号証の記載によると、被控訴人Bは本件事故により安静加療約七週間を要する左脛骨  
腓骨々折、両腿部擦過傷、全身打撲症、前額部及び左肘部打撲兼挫創、左手背打撲  
兼擦過傷、並びに激痛による上顎右側犬歯の急性歯槽骨炎、上顎正面中央から左へ  
七番目から正面中央右へ三番目までの計一〇本の加工歯破折の傷害を被り、金床義  
歯下顎一個を紛失したことが認められ、原審における被控訴人Bの供述、これと前  
示甲第八号証とによつて真正の成立を認め得る甲第一九号証の記載、  
原審証人Jの証言とこれによつて真正の成立を認め得る甲第二〇号証の記載、  
原審証人Hの証言とこれによつて真正の成立を認め得る甲第二一  
号証の記載、原審証人Kの証言とこれによつて真正の成立を認め得る甲第二二  
号証の記載、原審証人Iの証言とこれにより真正に成立したものと認められる甲第  
二三号証の記載、第三者作成の文書にしてその方式、趣旨により真正に成  
立したものと認め得る甲第二四号証の記載、原審証人Lの証言とこれによつて真正  
の成立を認め得る甲第二六号証の記載、原審における被控訴人Dの第  
二回本人尋問の結果とこれにより真正の成立を認め得る甲第三一  
号証の記載、原審における被控訴人Dの第三回本人尋問の結果とこれによつて同被控訴人の作成した  
メモと認められる甲第三二  
号証の記載、原審における被控訴人Dの第一回本人尋問の結果とこれによつて真正の成立を認め得る甲第三〇  
号証の記載によれば、被控訴人Bは前記認定の傷害の治療ないし傷害治療後の後遺症たる外  
傷性神経痛の治療のため、

1、 まず、昭和三一年三月一六日本件事故直後、港区n o 丁目p 番地十仁病院  
に入院し、同年四月五日退院に至るまで二日間治療を受け、同病院に入院費、処  
置料、レントゲン撮影料、注射代等として計金三万七千七百円を支払い、

2、 右入院期間附添わしめた看護婦Jに対し料金、食費等の計金一万一千七百  
円、また同年四月六日から同年同月一四日までの九日間自宅において附添わしめた  
同人に対し料金、食費等の計金四、千三百円、夜具代(但し同年三月一六日から同  
年四月一四日までの分)として六、千円以上合計金二万四千九百円を支払い、

3、 同年三月一七日から、十仁病院内で中央区q r 丁目s 番地歯科医H及びM  
の治療を受け、十仁病院退院後も、同年五月五日まで引続き治療を受け、Hに対  
し、治療費、架工歯義歯作成費用として計金一十六万七千二百円を支払い、

4、 同年四月六日から同月同月一四日まで八日間に亘り千代田区t u 番地新名  
医院の医師Jの治療をうけ、同人に対し処置料、往診料として計金二、千七百円を支払い、

5、 以上の治療により外傷はほぼ治療したが、なお創痕の疼痛や外傷に起因す  
る上肢等の神経痛が相当強度にのこつていたので同年五月六日から同年六月一四日  
に至るまで四〇日間に亘つて杉並区v 町w 番地方南病院において、医師Iから治療  
を受け、同人に対し入院料、静脈注射代、マッサージ料等として計金四万七千七百  
円を支払い、

6、 同年四月六日文京区x 町y 丁目z 番地千代田医理科器械株式会社から離披  
架及び折たたみ式離披架各一個を買受け、同会社に対しその代金として九千円を支払い、

7、 同年七月五日ころから昭和三三年二月末までの間世田谷区a 1 町b 1 丁目  
c 1 番地鍼灸師Lから鉄灸マッサージの治療を受け、同人に対しその料金として計



金一五万四〇〇〇円を支払い、

8、昭和三二年五月一〇日港区 a 町 c 丁目 d 1 番地川西工業株式会社から、スタンド型及びポータブル型治療用電気器具附属品一式二基及び独逸製カーボン二四箱を買受け、同会社に対し、その代金として九万四〇〇〇円を支払い、

9、前示 1 及び 3 の入院加療に伴い妻である被控訴人 D を見舞うその他所要のため病院に通わせるための交通費その他本件事故に因る受傷がなければ支出の必要がなかつた雑費として計金三、九一五円の支出をなし、（この点に関する証拠たる甲第三二号証の一、二には果物ジュース代金や食費等の如く被控訴人 B の本件負傷がなくとも被控訴人らにおいて支出したであらうと認められるもの、シーツカバー代金の如く被控訴人 B の治療完了後にも残存してそのまま使用できる物品の購入代金、電話料の如く被控訴人 B の負傷といかなる関連があるか不明のものが記載されているが、これらは被控訴人 B の負傷に因つて生じた支出とは認められない）、

10、（a）昭和三十一年一月二三日から同年一月五日まで一三日間、（b）昭和三十一年一月三日から同年二月二〇日まで四九日間（c）同年四月二一日から同年五月一〇日まで二〇日間いずれも静岡県田方郡 e 1 村 f 1 温泉旅館月ヶ瀬で湯治療法を為し、同旅館に宿泊料として（a）の期間の分として金三万二二四〇円、（b）の期間の分として金一二万一五二〇円、（c）の期間の分として金四万九六〇〇円を支払い従つてその合計金としては金二〇万三三六〇円を支払つた。しかして弁論の全趣旨から窺われる被控訴人 B の生活程度からすれば同人は通常食費として一日五〇〇円は要するものと認められるところ、右宿泊料のうち右の割合によるもの即ち前示全湯治期間八二日分として四万一〇〇〇円は、被控訴人 B において本件受傷がなかつたとしても支出を免れなかつたものとしてこれを控除するを相当とし、しかるときその残額は一五万二三六〇円となる

ことが認められる。被控訴人 B が原判決事実摘示六の（10）及び（二）に記載の如き費用を支出したことについてはこれを認めるに足る証拠がない。しかして 1 ないし 10 の合計金額が六八万一〇一五円となることは計算上明らかであるから被控訴人 B は本件事故に因り右金額に相当する財産上の積極損害を被つたものというべきである。

（二）被控訴人 B は、昭和二十七年一月ころから千代田区霞ヶ関一丁目文部省構内で売店スーヴェニア・シヨツプを經營していたが本件受傷の結果これを経営することができなくなつたので己むなくこれを閉鎖し、そのため一五〇万円の得べかりし利益を失つたと主張し、原審における被控訴人 B の供述によると本件事故の当時文部省構内にスーヴェニア・シヨツプという売店があり、その後間もなく閉鎖したことが認められるが、右供述によるも右売店が被控訴人 B の經營していたものとは確認し難く、却つて右供述と弁論の全趣旨によれば右売店は被控訴人 B において理事長をしていた財団法人厚生会の經營と推認されるので右の主張はその前提において既に失当であつてその余の判断を俟つまでもなく採ることができない。また被控訴人 B は本件受傷の結果当時就任していた職務を退き、かつ、失業したため少くとも一三四万八〇〇〇円の得べかりし利益を失つたと主張するが、これを肯認するに足りる証拠はない。

（三）以上のとおりであるから被控訴人 B が本件事故に因つて被つた財産上の損害は（一）で認定の金六八万一〇一五円であるが、既に認定のとおり本件事故発生については被控訴人 B にも過失があり、この過失は控訴人 A の過失に比較すれば程度の軽いものではあるが、本件損害賠償額を決定するにはこれを斟酌するのが相当であり、これによるときは前記損害のうち控訴人 A 及び控訴会社の各自が被控訴人 B に賠償すべき金額は金六〇万円を以つて相当と認める。

（四）次に、以上認定の事実によれば、被控訴人 B は本件事故に因つて精神上も少なからぬ苦痛を受けたものと認められる。しかして本件事故発生の原因（被控訴人 B の過失の斟酌をも含む）並びに被控訴人 B の負傷の部位程度、その治療に従事した経過が前叙認定の如きものであること、原審及び当審における被控訴人 B、D の各供述によれば、被控訴人 B の本件事故に因る外傷に起因する神経症は前叙認定の治療ないしその後の東大病院等における治療にも拘らずなかなか全治せず、本件事故発生から既に七年も経た現在においてすら時折右肩から右腕にかけての痛みを覚え、そのためとかく気分も勝れず、能率的な活動も妨げられていること、前記供述と成立に争のない甲第一ないし第三号証、第七、第三四、第三五号証の各記載を総合すれば、被控訴人 B はその主張の如き経歴及び資産（但しその価額の点を除く）を有していること、他方前示甲第九号証の記載によれば控訴人 A にはこれといった目ぼしい資産はないこと、しかし成立に争のない甲第一四号証の記載と原審証

人Gの証言によれば、控訴会社は資本の額一、〇〇〇万円で、タクシー八〇台以上を有して営業しているものであることがそれぞれ認められること、その他本件弁論に現われた諸般の事情を斟酌すると、被控訴人Bの前記精神的苦痛が慰籍されるべき金額は金三〇万円を以つて相当と認められる。

(五) 右のとおりとすると、控訴人A及び控訴会社の各自が被控訴人Bに対して賠償すべき損害額は(三)の金六〇万円と(四)の金三〇万円の合計金九〇万円である。

六 以上のとおりであるから控訴人A及び控訴会社は各自被控訴人Bに対し金九〇万円及び内金六〇万円即ち前示財産上の損害についてはその全部が発生を了したと認められる(右損害のうち最も最後に発生したのは五の(一)の7に示したもののうち最後のものである)昭和三三年三月一日以降、内金三〇万円即ち前示慰籍料については本件事故発生の日即ち控訴人Aの被控訴人Bに対する不法行為が為された日の翌日である昭和三一年三月一七日以降それぞれの完済に至るまで民法所定の年五分の割合による遅延損害金を支払う義務があり、被控訴人Bの控訴人A及び控訴会社に対する本訴請求は右の限度においてこれを正当として認容すべきであるが、その余は失当としてこれを棄却すべきである。

第二 被控訴人Dの請求について

被控訴人Dが被控訴人Bの妻であることは当事者間に争ない。しかして妻もその夫が第三の不法行為に因つて身体傷害を被つたことにより精神上の苦痛を受けた場合は民法第七〇九条第七一〇条に基いて、自己の権利として加害者側に対し慰籍料を請求できないものではないが民法第七一條の規定の存することを考えると妻が斯る場合に慰籍料請求のできるのは、その精神的苦痛が夫の死亡したときにも比肩し得る租に重大な場合に限られるものと解するを相当とする。本件についてこれを見るに被控訴人Bが本件事故に因つて被つた負傷ないしその後遺症は前叙の如き程度のものであり、Bが不具者となつて被控訴人Dの一生の負担となるが如きものではなく、また本件事故については同被控訴人にも過失があり、その他本件弁論に現われた諸般の事情に鑑みると、本件事故に因り被控訴人Dの被つた精神的苦痛は夫たるBが死亡したときのそれに比肩し得る程度のもとは到底認め得ない。さればその余の判断をなすまでもなく被控訴人Dの本件慰籍料請求は失当であつてこれを棄却すべきである。

第三 よつて右判断と一部符合しない原判決(但し控訴人ら敗訴の部分に限る)を民法第三八四条第一項第三八六条に則る趣旨において変更し、訴訟費用の負担につき同法第九六条第九二条第九三条第一項第八九条を適用し、なお原審が被控訴人Bの勝訴部分につき無担保で仮執行宣言をしたのは相当と認められるが本案判決の変更によりその執行力の範囲は当然に本判決主文末項のとおり変更せらるべきであるので注意的に右主文末項においてこれを明らかにすることとし、主文のとおり判決する。

(裁判長判事 鈴木忠一 判事 加藤隆司 判事 宮崎富哉)